

12月定例市議会報告

■12月定例市議会が12月7日から20日まで開かれました。

議案審議に先立ち、市長職務代理者の安倍副市長から市政概要について報告がありました。

■定例市議会では、平成23年度一般会計補正予算などが上程され、いずれも原案どおり可決されました。

また、閉会中の継続審査となっていた「平成22年度一般・特別会計の決算関係議案」についても、決算審査特別委員長から審査報告を受け、すべて認定されました。

市政概要報告

平成23年度の財政見通し

自主財源の根幹をなす市税収入では、個人市民税と固定資産税の低迷が続いているものの、法人市民税が好調に推移し、総額としては、概ね予算額に見合う収入を見込んでおります。

また、地方交付税については、年度末に交付額が決定する特別交付税は、東日本大震災などを考慮しますと、前年度決定額よりある程度の減額が予想されるところでありますが、普通交付税が当初予算額を約1億3千万円上回る33億8千万円余の決定額となったことから、予算額を下回るまでの落ち込みはないものと考えております。

これらのことから、いわゆる

一般財源ベースでとらえますと、当初予算額に見合う額が確保できるものと見込んでおります。

一方、歳出につきましては、予定しております諸事業は、概ね順調に実施できるものと考えております。

平成24年度予算編成方針

国の財政事情は、毎年度多額な赤字国債の発行に頼らざるを得ない状況に加え、東日本大震災の復旧・復興などへの対応により、本年度末には「国の借金」が1千兆円を超える見込みとなるなど、極めて深刻な状況にあります。

一方、地方においても、景気の低迷により税収の大幅な回復が見込めない中、社会保障関係経費などの増加により、財政構造の硬直化が一層進んでいる状

況であります。

本市の財政状況を見ますと、平成15年度から取り組んでいる徹底した行財政改革によって、一時期の危機的な状況から脱した感がありますが、市税収入は減少し、地方交付税などの依存財源の比率が年々増してきていることや、夕日ヶ丘団地の開発に起因する多額の債務が残っていることなどを考慮しますと、未だ将来にわたって楽観できる状況ではありません。



このような状況の中、平成24年度につきましては、第二中学校の改築などの大型投資事業が集中することにより、大幅な財源不足が見込まれ、市債の借入れや基金の取り崩しに頼らざるを得ない厳しい予算編成となりますが、将来にわたって自立持続可能な財政基盤を確立するた

めに策定した「中期財政計画」の財政運営方針を基本に、これまで以上に規律ある財政運営に心がけて編成していく考えであります。

ただし、市民生活に密着したサービスの堅持や喫緊課題への時機を逸することのない対応などについては、最大限配慮していく所存であります。

環日本海国際フェリー航路

11月25日、DBSクルーズフェリーの副社長が鳥取県を訪れ、環日本海国際フェリー航路の運航継続に向けた強い意思表明とともに、来年6月に期限を迎える本航路への支援の継続要請がありました。

平成21年6月の就航以来、利用者には韓国人を中心に順調に推移し、貨物量も増加傾向にあることに加え、徹底的な経費削減を行ったことにより収支の改善が図られていること、新規貨物を取り込むために中国を視野に入れた事業計画を進めていること、また、親会社が新たな増資を決定したことなど、航路の安定化に向けた取り組みの説明を受けたところであります。

しかしながら、東日本大震災の影響や燃料費の高騰、競合する航路の運航再開等を勘案し、

本航路の一層の安定化と定着化のため支援の継続を要請されたものであります。

この要請に対し、本航路はこの圏域の発展に欠かすことが出来ないインフラであるという認識の下、運航会社の経営状況等を十分見極めた上で、鳥取県や中海市長会をはじめ関係機関と協議を行い、前向きに検討してまいりたいと考えております。

中海圏域の連携

本市と米子市、松江市、安来市の4市で構成する中海市長会では、港湾や空港といった社会基盤に加え、観光資源や豊かな自然環境など、圏域の特色や魅力を生かした46の連携事業に取り組んでいるところであります。

環日本海国際フェリーの運航支援や公的病院への支援、圏域情報の発信などに加え、本年度の新たな取り組みとして、環境にやさしい電気自動車の普及・啓発を進めるために、4市に電気自動車と急速充電器を導入し、平日は公用車として、土日祝日は観光客や市民の方へのレンタカーとして活用しております。

このほか、昨年末から年始にかけての豪雪を教訓に、歩道用除雪機を購入することとし、本市には11台が設置される予定となっております。



土日祝日はレンタカーとして、市民や観光客が利用できる電気自動車を導入

また、本市と安来市では、結婚支援事業として未婚の男女の親を対象にした「ゲゲゲのふるさとお見合い交流会」を8月と11月に開催したところでありま

観光振興

「水木しげるロード」の観光入込客数は、11月末現在で306万4千人と「ゲゲゲの女房ブーム」に沸いた昨年に引き続き、300万人を突破しました。

また、この度「第3回観光庁長官表彰」に、本市と境港市観光協会会長の榎田知身氏が選ばれ、10月3日には、観光庁で表彰式が行われました。これは、観光振興に功績のあった団体・個人に贈られるもので、テレビドラマ「ゲゲゲの女房」効果と相まって、本市を国内有数の観光地に成長・定着させた点が評価されたものであり、山陰両県では初の受賞とのことでありま

3月に策定した「境港市観光振興プラン」に沿って、11月の「妖怪トーテムポール」の設置や、来年3月8日に予定している「水木しげる記念館」の全面リニューアルなど、着実に進めているところであり、今後とも関係者と連携して、更なる重点施策の実現化に向け、鋭意努力してまいりたいと考えております。

水産業

境漁港における本年1月から10月末までの水揚量は11万3千トン余で、1日に千トン以上水揚げされた「大漁日」は22回を数えました。

2月のスルメイカ、5月のマイワシに続き、10月にウルメイワシの豊漁もあり、前年同期と比べ12.1%となっております。

また、水揚金額に関しましては、前年同期と比べ12.9%の15.6億2500万円余と好調に推移しております。

8月には、日本水産株式会社の本市への進出が決定し、今月から美保湾においてギンザケの養殖を試験的に始められると伺っております。来年4月から5月にかけて、約2百トンの生産を目標とされているところであり、本市の基幹産業である水産業に新たな活力が加わりまし

た。

また、魚市場内には鳥取県によつて魚体選別機(セレクトター)が設置され、荷捌き処理時間の短縮による鮮度向上と販売先の拡大などが見込まれ、念願の魚価の向上に繋がるものと考えております。

農業

9月に山陰地方を通過した台風12号により、白ネギの倒伏など農作物が大きな被害を受け、生産者の方は修復作業と大雨後の病害対策などに追われました。

鳥取県は、農家の負担軽減のために防除に要した経費を助成することとしておりますが、本市としても白ネギと冬ニンジンについて、県の支援策に独自の助成を上乗せし、支援してまいりたいと考えております。

伯州綿の商品化

財団法人境港市農業公社は、平成21年度から伯州綿の栽培に取り組んでおりますが、このたび商品化と販路開拓の取り組みが実り、伯州綿を使ったタオルなどの綿製品と茎から作った伯州和紙の販売が、東京の大手百貨店や通販会社のカタログ販売で始まりました。

また、昨年に収穫された伯州綿を使い、百歳を迎えられる方

には「ひざ掛け」を、新たに誕生した赤ちゃんには「おくるみ」を贈呈いたしました。



伯州綿商品の販売を発表 (10月28日記者会見)

商業

日本銀行松江支店によれば、山陰地方の景気は、「持ち直しの動きが鈍っている」とされ、鳥取県西部地区の雇用状況も、依然として1倍を大きく割り込む厳しい状況が続いています。

このような厳しい経済・雇用情勢ではありますが、11月29日には、米子市にある株式会社工ムコと進出協定を締結しました。西工業団地で、黒にんにく製品・カラーゲン製品の製造を行い、地元で数名の新規採用を予定されています。

今後、企業誘致の取り組みを進め、地域経済の活性化・雇用拡大に繋げたいと考えており

ます。

港湾整備

対岸諸国の経済成長を我が国に取り入れることや国際競争力強化などを目的に、国土交通省は日本海側拠点港の選定を進めておりましたが、11月1日に結果が公表され、境港は「国際海上コンテナ輸送」背後観光地クルーズならびに「原木取扱」の3機能の拠点港として選定されました。

この選定は、境港が北東アジアに向けた西日本のゲートウェイとして位置づけられたと考えており、圏域全体の発展に大きく役立つと期待しております。

今回、選定されなかった「国際フェリー・国際RORO船」などの機能につきましても今後の選定を目指し、関係機関とともに、引き続き条件整備に努めてまいりたいと考えております。

また、国土交通省が計画している「中野地区国際物流ターミナル整備事業」と「竹内南地区貨客船ターミナル整備事業」につきましては、この度の拠点港選定が事業実施に向けた力強い後押しとなるものと考えており、選定後直ちに、鳥取県知事や関係機関とともに国の直轄事業として実施していただくようお願いしてまいりました。